

平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月5日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ニッピ

コード番号 7932 URL <http://www.nippi-inc.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 伊藤 隆男

問合せ先責任者 (役職名) 経理担当常務取締役 (氏名) 河村 桂作

TEL 03-3888-5117

四半期報告書提出予定日 平成26年11月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	20,646	0.2	1,130	9.7	1,008	1.3	589	22.9
26年3月期第2四半期	20,612	6.9	1,029	△13.0	995	△0.5	479	△70.3

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 640百万円 (△17.0%) 26年3月期第2四半期 771百万円 (△51.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	40.95	—
26年3月期第2四半期	41.63	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	62,416	22,844	36.1
26年3月期	61,789	22,277	35.5

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 22,509百万円 26年3月期 21,961百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	41,300	0.8	2,200	19.7	1,900	7.2	1,000	50.8	69.48

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期2Q	14,445,000 株	26年3月期	14,445,000 株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	53,302 株	26年3月期	52,442 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期2Q	14,391,985 株	26年3月期2Q	11,515,594 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、消費増税に伴った駆け込み需要の反動が長期化し、急激な円安により内需産業の下振れや物価上昇による消費マインドは低下の懸念が拭えない状況にあり、先行きは不透明なまま推移いたしました。

このような経営環境のもと、当第2四半期連結累計期間の売上高は、化粧品や健康食品向けペプチドが苦戦した一方で、ゼラチン、皮革、穀物及び輸入食材などが好調に推移した結果、前年同四半期に比べ、33百万円増加し、20,646百万円(前年同四半期比0.2%増)となりました。

売上総利益は、原料相場の高止まりに加え、その他コストの上昇もあり263百万円減少し、4,662百万円(同5.4%減)となりました。

営業利益は、販売促進費や広告宣伝費などが減少したことにより、1,130百万円(同9.7%増)となりました。

また、経常利益は、持分法による投資利益が減少したものの、受取配当金が増加し、支払利息が減少したことなどにより、1,008百万円(同1.3%増)となり、四半期純利益は、税金費用の減少などにより、589百万円(同22.9%増)となりました。

セグメントの状況につきましては以下の通りであります。

① コラーゲン・ケーシング事業

コラーゲン・ケーシングの売上高は、在庫として最少数量を確保して全て販売した前期と比較して、売上高は減少いたしました。また、原料及び燃料価格が高止まりとなり、製造コストを押し上げました。

この結果、売上高は、5,160百万円(前年同四半期比1.6%減)、営業利益は、1,102百万円(同10.5%減)となりました。

② ゼラチン関連事業

ゼラチン、ペプチドの売上高は、惣菜用ゼラチンは好調に推移しているものの、原料価格の高止まりが収益を圧迫しており、販売価格への転嫁を順次図っているものの、未だ浸透しておらず厳しい状況で推移いたしました。

この結果、売上高は、3,628百万円(同3.7%増)、営業利益は、54百万円(同54.9%減)となりました。

③ 化粧品関連事業

コラーゲン化粧品の売上高は、コラーゲン由来の化粧品及び健康食品市場は用途の多様化が拡大していくなか、新規顧客の獲得、拡販に注力してまいりましたが、厳しい状況で推移いたしました。損益面では、効率的な広告宣伝方法への見直しにより経費が大きく減少いたしました。

この結果、売上高は、1,603百万円(同18.2%減)、営業利益は、151百万円(同353.8%増)となりました。

④ 皮革関連事業

皮革関連の売上高は、自動車用革が、自動車関連産業の回復により好調に推移いたしました。靴用革は、紳士向けが堅調だったものの、OEM靴の販売は苦戦いたしました。また、婦人靴は店舗運営費の大幅な削減により経費は減少いたしました。

この結果、売上高は、4,923百万円(同5.0%減)、営業利益は、163百万円(同22.2%増)となりました。

⑤ 賃貸・不動産事業

賃貸・不動産の売上高は、再開発を進めている東京都足立区及び大阪市浪速区の土地で引き続き賃貸事業を継続しておりますが、東京都足立区の賃貸事業が軌道に乗り売上高及び収益ともに増加しております。

この結果、売上高は、348百万円(同53.5%増)、営業利益は、263百万円(同125.6%増)となりました。

⑥ 食品その他事業

食品その他の売上高は、イタリア食材、iPS細胞関連、BSE検査関連、除染用圧縮袋を含む化成品、輸入建材、有機穀物ともに堅調に推移いたしました。為替環境の急激な変化により利益率は低下しております。

この結果、売上高は、4,982百万円(同10.7%増)、営業利益は、192百万円(同5.0%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、62,416百万円となり、前連結会計年度末と比べ626百万円の増加となりました。

① 資産の部

流動資産は、たな卸資産が111百万円増加したものの、未収消費税等が259百万円、未収入金などのその他流動資産が413百万円それぞれ減少したことにより、前連結会計年度末と比べ552百万円減少し、20,091百万円となりました。

固定資産は、富士宮工場の新工場建設などに伴う建設仮勘定の増加により、有形固定資産が1,143百万円増加しました。これにより、前連結会計年度末と比べて1,184百万円増加し、42,301百万円となりました。

② 負債の部

流動負債は、支払手形及び買掛金が344百万円、設備関係支払手形などのその他流動負債が870百万円それぞれ増加したことにより、前連結会計年度末と比べ1,253百万円増加し、20,960百万円となりました。

固定負債は、社債、長期借入金及び長期未払金が963百万円減少し、また、その他固定負債のうち、預り保証金150百万円を返還したことなどにより、前連結会計年度末と比べ1,194百万円減少し、18,611百万円となりました。

③ 純資産の部

純資産は、利益剰余金、その他有価証券評価差額金が増加したことにより、前連結会計年度末と比べ567百万円増加し、22,844百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の連結業績予想につきましては、本日(平成26年11月5日)公表いたしました「平成27年3月期第2四半期業績予想との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が114百万円減少し、利益剰余金が74百万円増加しております。なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,712	4,709
受取手形及び売掛金	8,053	8,095
商品及び製品	4,546	4,609
仕掛品	630	616
原材料及び貯蔵品	1,075	1,138
未収還付法人税等	6	1
未収消費税等	326	72
繰延税金資産	472	446
その他	887	473
貸倒引当金	△67	△72
流動資産合計	20,644	20,091
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,463	7,568
機械装置及び運搬具(純額)	765	691
土地	27,549	27,549
リース資産(純額)	204	169
建設仮勘定	363	1,498
その他(純額)	171	183
有形固定資産合計	36,518	37,662
無形固定資産		
リース資産	28	30
その他	245	224
無形固定資産合計	274	255
投資その他の資産		
投資有価証券	3,810	3,952
長期貸付金	114	91
繰延税金資産	94	37
破産更生債権等	1,369	1,357
その他	330	327
貸倒引当金	△1,395	△1,382
投資その他の資産合計	4,324	4,384
固定資産合計	41,116	42,301
繰延資産	28	23
資産合計	61,789	62,416

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,862	8,207
短期借入金	8,271	8,227
1年内償還予定の社債	610	735
リース債務	86	81
未払法人税等	367	207
未払消費税等	34	128
賞与引当金	434	458
役員賞与引当金	50	55
ポイント引当金	34	34
その他	1,955	2,825
流動負債合計	19,706	20,960
固定負債		
社債	1,030	650
長期借入金	8,307	7,861
長期未払金	1,814	1,677
リース債務	158	128
繰延税金負債	959	1,066
再評価に係る繰延税金負債	4,657	4,657
役員退職慰労引当金	454	442
退職給付に係る負債	2,017	1,873
資産除去債務	5	5
その他	400	248
固定負債合計	19,805	18,611
負債合計	39,512	39,571
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,404	4,404
資本剰余金	1,930	1,930
利益剰余金	6,577	7,097
自己株式	△29	△29
株主資本合計	12,883	13,402
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	849	959
繰延ヘッジ損益	35	△15
土地再評価差額金	8,190	8,190
為替換算調整勘定	230	180
退職給付に係る調整累計額	△226	△207
その他の包括利益累計額合計	9,078	9,107
少数株主持分	315	334
純資産合計	22,277	22,844
負債純資産合計	61,789	62,416

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	20,612	20,646
売上原価	15,685	15,983
売上総利益	4,926	4,662
販売費及び一般管理費	3,896	3,532
営業利益	1,029	1,130
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	44	71
為替差益	2	8
持分法による投資利益	137	4
その他	25	23
営業外収益合計	212	110
営業外費用		
支払利息	198	179
手形売却損	16	17
その他	31	35
営業外費用合計	247	232
経常利益	995	1,008
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	116	-
特別利益合計	116	0
特別損失		
固定資産除却損	0	45
投資有価証券売却損	-	3
投資有価証券評価損	-	2
土地開発関連費用	-	5
子会社整理損	5	-
特別損失合計	6	56
税金等調整前四半期純利益	1,105	951
法人税、住民税及び事業税	527	218
法人税等調整額	54	112
法人税等合計	581	331
少数株主損益調整前四半期純利益	523	620
少数株主利益	44	31
四半期純利益	479	589

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	523	620
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	154	111
繰延ヘッジ損益	△43	△60
為替換算調整勘定	141	△49
退職給付に係る調整額	-	18
持分法適用会社に対する持分相当額	△4	-
その他の包括利益合計	247	19
四半期包括利益	771	640
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	736	618
少数株主に係る四半期包括利益	34	21

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,105	951
減価償却費	449	485
繰延資産償却額	5	5
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2	△8
賞与引当金の増減額(△は減少)	5	23
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△5	4
退職給付引当金の増減額(△は減少)	13	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	-	△0
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△49	△12
受取利息及び受取配当金	△46	△73
支払利息	198	179
為替差損益(△は益)	△2	8
持分法による投資損益(△は益)	△137	△4
固定資産除却損	0	45
固定資産売却損益(△は益)	△0	△0
投資有価証券売却損益(△は益)	△116	3
投資有価証券評価損益(△は益)	-	2
子会社整理損	5	-
土地開発関連費用	-	5
売上債権の増減額(△は増加)	39	△40
たな卸資産の増減額(△は増加)	146	△109
仕入債務の増減額(△は減少)	△523	343
未払消費税等の増減額(△は減少)	76	375
その他の資産の増減額(△は増加)	△79	90
その他の負債の増減額(△は減少)	△110	88
小計	975	2,363
利息及び配当金の受取額	83	72
利息の支払額	△165	△144
法人税等の支払額	△954	△390
営業活動によるキャッシュ・フロー	△61	1,900
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
投資有価証券の売却による収入	576	30
有形固定資産の取得による支出	△389	△1,011
有形固定資産の売却による収入	0	0
無形固定資産の取得による支出	△0	-
貸付けによる支出	△3	△1
貸付金の回収による収入	28	25
その他	14	△142
投資活動によるキャッシュ・フロー	225	△1,099

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△310	36
長期借入れによる収入	3,000	2,100
長期借入金の返済による支出	△2,412	△2,626
社債の償還による支出	△235	△255
リース債務の返済による支出	△42	△44
長期未払金の返済による支出	△231	△307
自己株式の取得による支出	△3	△0
配当金の支払額	△119	△143
少数株主への配当金の支払額	△2	△2
その他の支出	-	△7
その他の収入	-	449
財務活動によるキャッシュ・フロー	△356	△803
現金及び現金同等物に係る換算差額	15	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△177	△2
現金及び現金同等物の期首残高	4,102	4,539
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,925	4,536

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。